

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月27日

**【中間会計期間】** 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社テクノ・セブン

**【英訳名】** TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堤 克 平

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市西区戸部本町25 16

**【電話番号】** (045)322局 0851番

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 横 貝 誠 一 郎

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市西区戸部本町25 16

**【電話番号】** (045)322局 0851番

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 横 貝 誠 一 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,168,529	1,842,856	1,996,325	2,930,009	4,045,223
経常利益 (千円)	14,395	123,756	102,266	109,924	224,067
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	16,943	54,565	46,753	51,965	101,011
純資産額 (千円)	587,001	714,627	828,776	665,210	769,623
総資産額 (千円)	3,094,546	3,251,331	3,249,611	3,361,181	3,462,233
1株当たり純資産額 (円)	42.65	51.92	60.22	48.33	55.92
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失( ) (円)	1.23	3.96	3.40	3.78	7.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.0	22.0	25.5	19.8	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,353	25,940	3,158	297,038	284,447
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,554	23,780	24,761	242,432	56,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,374	70,671	97,619	600,670	218,949
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	129,687	83,603	41,403	152,101	160,638
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	209 (35)	205 (25)	249 (27)	187 (26)	202 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期より、システムウェア(株)を新たに連結の範囲に含めております。なお、システムウェア(株)は平成17年10月1日に(株)テクノ・セブンシステムズに社名変更しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,152,214	1,348,399	1,344,650	2,528,519	2,950,552
経常利益 (千円)	6,471	82,788	63,905	62,756	147,823
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	20,788	38,978	47,588	33,067	68,036
資本金 (千円)	1,141,620	1,141,620	1,141,620	1,141,620	1,141,620
発行済株式総数 (株)	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400
純資産額 (千円)	564,885	657,856	743,664	621,513	688,319
総資産額 (千円)	2,903,380	2,842,922	2,760,966	3,131,988	2,964,943
1株当たり純資産額 (円)	41.04	47.80	54.04	45.16	50.01
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失( ) (円)	1.51	2.83	3.46	2.40	4.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.5	23.1	26.9	19.8	23.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	85 (14)	76 (3)	81 (2)	80 (4)	76 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
温度計測事業	44 (24)
事務機器事業	46 ( 0)
不動産事業	0 ( 0)
ソフトウェア関連事業	150 ( 0)
全社共通	9 ( 3)
合計	249 (27)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 不動産事業の従業員が0名であるのは、同事業は、全社共通の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。

3 ( )内の数字は、正社員以外の契約、臨時、パート社員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、派遣社員は含まれておりません。

4 従業員数が45名増加しておりますが、その主な理由は、ソフトウェア関連事業の請負増加に対応するための増員によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	81 (2)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ( )内の数字は、正社員以外の契約、臨時、パート社員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。なお、派遣社員は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「JAM連合神奈川テクノ・セブン労働組合」と称し、会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しており、労使協調のもとに諸問題の解決にあたっております。

連結子会社(株)タカラ・サーミスタ及びシステムウエア(株)には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期に比べ153百万円増(8.3%増)の1,996百万円となりました。オフィスアメニティをテーマにした新商材の導入、ソフトウェア関連ビジネスが好調に推移したこと等により増収となりました。

利益面につきましては、固定費圧縮を徹底いたしました。市場競争激化による低価格化が続き、当中間連結会計期間の連結経常利益は前年同期に比べ21百万円減(17.4%減)の102百万円、連結中間純利益は前年同期に比べ7百万円減(14.3%減)の46百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事業セグメント別売上高)

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比増減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減率 %
温度計測事業	547	29.7	399	20.0	147	27.0
事務機器事業	779	42.3	921	46.2	142	18.2
不動産事業	15	0.8	14	0.7	0	3.9
ソフトウェア関連事業	500	27.2	660	33.1	159	31.9
合 計	1,842	100.0	1,996	100.0	153	8.3

温度計測事業につきましては、半導体市場の需要減退の影響及び温度計測器の受注減により売上高は399百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

事務機器事業につきましては、オフィスアメニティをテーマにした新商材の導入により売上高は、921百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

不動産事業につきましては、期中における販売実績はなく、賃貸収入のみです。売上高は14百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

ソフトウェア関連事業につきましては、受注が好調に推移し、売上高は660百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ42百万円減少し、41百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動につきましては、税金等調整前中間純利益103百万円に減価償却費33百万円、売上債権の減少額191百万円、仕入債務の減少額148百万円、利息の支払額15百万円、法人税等の支払額76百万円等を加減算した結果、キャッシュ・フローは3百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動につきましては、投資有価証券の取得による支出9百万円、固定資産取得による支出17百万円等の結果、キャッシュ・フローは24百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動につきましては、短期借入金の増加額26百万円、長期借入金の返済による支出103百万円、社債の償還による支出20百万円等の結果、キャッシュ・フローは97百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、事務機器事業については北部通信工業(株)に製造委託を行っており、生産実績において特記すべき事項はありません。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
温度計測事業	347,541	32.0
合計	347,541	32.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの温度計測事業は、受注による生産販売及び受注見込による仕入販売を行っております。当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお事務機器事業については北部通信工業(株)に製造委託を行っており、受注状況において特記すべき事項はありません。ソフトウェア関連事業については技術支援によるものであるため、受注実績において特記すべき事項はありません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
温度計測事業	361,466	28.1	120,850	36.2
合計	361,466	28.1	120,850	36.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
温度計測事業	399,827	27.0
事務機器事業	921,486	+18.2
不動産事業	14,954	3.9
ソフトウェア関連事業	660,057	+31.9
合計	1,996,325	+8.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京コンピュータサービス(株)			261,860	13.1

(注) 前中間連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、中間連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

当社の研究開発活動は、温度計測事業については、新型温度計及びデジタルセンサのソフト開発を、事務機器事業については、主として新型タイムレコーダの開発等を行いました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動にかかる支出額は、温度計測事業が4,090千円、事務機器事業が38,275千円であり、研究開発費の総額は42,366千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	ジャスダック証券 取引所	
計	13,772,400	13,772,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		13,772,400		1,141,620		846,176

#### (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,000	29.04
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	558	4.05
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27-1	459	3.33
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	400	2.90
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	330	2.40
ハイテクシステム(株)	東京都千代田区九段北4丁目3-8 市ヶ谷UNビル	254	1.84
エヌ・ティ・ティ・ システム開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20 TCS南池袋ビル	210	1.52
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	184	1.34
エヌ・ティ・ティ・ システム技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20 TCS南池袋ビル	165	1.20
井上 佑一	神奈川県横浜市神奈川区富家町1-13	154	1.12

	スカイハイツトーカイ704		
計		6,714	48.8

- (注) 1 株式数は、千株未満を切捨て表示しております。
- 2 東京コンピュータサービス(株)は、平成17年10月1日にTCSホールディングス(株)に商号変更されております。
- 3 東京コンピュータサービス(株)及びその共同保有者から、平成17年3月10日付(報告義務発生日 平成17年3月4日)にて大量保有(変更)報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	4,000	29.04
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	459	3.33
ハイテクシステム(株)	東京都千代田区九段北4丁目3番8号 市ヶ谷UNビル	254	1.84
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都千代田区九段北4丁目3番8号	210	1.52
エヌ・ティ・ティ・システム技研(株)	東京都新宿区四谷2丁目2番地22	165	1.20
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	164	1.19
高栄商産(株)	東京都杉並区荻窪5 29 11 プラザいなば202号	72	0.52
コムシス(株)	神奈川県横浜市港北区新横浜 1丁目28番8号	45	0.33
コンピュータロン(株)	群馬県前橋市問屋町1丁目11番2号	43	0.31
インターネットウエア(株)	東京都豊島区目白2丁目16 20	32	0.23
オープンシステムテクノロジー(株)	東京都千代田区九段北4丁目3番8号	29	0.21
ユニシステム(株)	東京都豊島区目白2丁目16番20号	28	0.20
キャデム(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	28	0.20
金融システムソリューションズ(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	25	0.18
医療システムズ(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	25	0.18
豊栄実業(株)	東京都杉並区荻窪5 29 11 プラザいなば202号	19	0.14

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,726,000	13,726	
単元未満株式	普通株式 37,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,726	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式904株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株テクノ・セブン	横浜市西区戸部本町25 - 16	9,000		9,000	0.07
計		9,000		9,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	256	228	205	224	222	228
最低(円)	131	172	155	175	179	190

(注) ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)までの中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		83,603		41,403		160,638	
2 受取手形及び売掛金	3	705,584		734,008		925,174	
3 たな卸資産		554,430		481,452		439,482	
4 その他		48,630		76,809		45,131	
5 貸倒引当金		6,631		6,698		7,620	
流動資産合計		1,385,617	42.6	1,326,975	40.8	1,562,807	45.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	313,645		294,681		304,825	
2 土地	2	1,281,704		1,281,704		1,281,704	
3 その他		106,477	1,701,827	108,184	1,684,571	113,082	1,699,613
(2) 無形固定資産		49,969		41,263		42,027	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	78,798		147,379		118,587	
2 その他		67,611		82,325		72,102	
3 貸倒引当金		32,492	113,917	32,904	196,800	32,904	157,785
固定資産合計		1,865,714	57.4	1,922,635	59.2	1,899,426	54.9
資産合計		3,251,331	100.0	3,249,611	100.0	3,462,233	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		550,154		602,531		750,642	
2	2	987,738		937,738		947,988	
3		40,000		40,000		40,000	
4		20,483		35,378		54,086	
5		31,473		37,767		29,606	
6		65,629		66,001		77,616	
		1,695,478	52.1	1,719,416	52.9	1,899,940	54.9
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1		160,000		120,000		140,000	
2	2	399,815		244,077		311,321	
3		70,639		85,671		81,850	
4		85,005		104,455		114,758	
5		17,740		17,640		17,940	
		733,199	22.6	571,843	17.6	665,870	19.2
		2,428,677	74.7	2,291,259	70.5	2,565,811	74.1
<b>負債合計</b>							
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		108,026	3.3	129,575	4.0	126,798	3.7
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		1,141,620	35.1	1,141,620	35.1	1,141,620	33.0
資本剰余金		846,176	26.0	846,176	26.0	846,176	24.4
利益剰余金		1,278,873	39.3	1,185,674	36.4	1,232,427	35.6
その他有価証券 評価差額金		7,227	0.2	28,336	0.9	15,811	0.5
自己株式		1,522	0.0	1,681	0.1	1,556	0.1
		714,627	22.0	828,776	25.5	769,623	22.2
		3,251,331	100.0	3,249,611	100.0	3,462,233	100.0
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,842,856	100.0		1,996,325	100.0		4,045,223	100.0
売上原価			1,290,794	70.1		1,497,236	75.0		2,954,172	73.0
売上総利益			552,062	29.9		499,088	25.0		1,091,050	27.0
販売費及び一般管理費	1		400,619	21.7		380,561	19.1		819,651	20.3
営業利益			151,443	8.2		118,527	5.9		271,399	6.7
営業外収益										
1 受取利息		246			0			509		
2 受取配当金		422			792			561		
3 その他		5,548	6,216	0.3	3,379	4,172	0.2	8,952	10,022	0.2
営業外費用										
1 支払利息		21,769			16,587			39,921		
2 手形売却損		3,764			2,870			7,589		
3 支払保証料					975			1,153		
4 社債発行費償却		4,300						4,300		
5 その他		4,069	33,902	1.8	20,433		1.0	4,390	57,355	1.4
経常利益			123,756	6.7		102,266	5.1		224,067	5.5
特別利益										
1 賞与引当金戻入額								6,050		
2 貸倒引当金戻入額		11,239	11,239	0.6	921	921	0.0	9,080	15,130	0.4
特別損失										
1 固定資産売却損	2	50,452	50,452	2.7				50,452	50,452	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			84,543	4.6		103,188	5.1		188,745	4.7
法人税、住民税 及び事業税			16,849	0.9		58,172	2.9		62,780	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失( )			13,129	0.7		1,737	0.1		24,953	0.6
中間(当期)純利益			54,565	3.0		46,753	2.3		101,011	2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			846,176		846,176		846,176
資本剰余金中間期末(期末) 残高			846,176		846,176		846,176
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,333,439		1,232,427		1,333,439
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		54,565	54,565	46,753	46,753	101,011	101,011
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,278,873		1,185,674		1,232,427

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		84,543	103,188	188,745
減価償却費		29,369	33,795	62,191
社債発行費償却		4,300		4,300
退職給付引当金の増減額( は減少)		5,012	10,303	34,766
貸倒引当金の減少額		11,094	921	9,695
賞与引当金の増加額		12,670	8,160	10,803
受取利息及び受取配当金		668	792	1,070
支払利息		21,769	16,587	39,921
その他の営業外損益			13	7
投資有価証券売却益		2,548	1,160	4,139
固定資産売却損		50,452		50,452
売上債権の増減額( は増加)		63,923	191,165	155,666
たな卸資産の増減額( は増加)		63,068	41,970	51,879
仕入債務の増減額( は減少)		120,899	148,111	79,589
その他の資産・負債の増減額		5,035	54,771	4,985
小計		68,726	94,879	357,055
利息及び配当金の受取額		668	792	1,070
利息の支払額		20,763	15,631	38,660
法人税等の支払額		22,691	76,881	35,019
営業活動による キャッシュ・フロー		25,940	3,158	284,447
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		12,403	9,906	30,598
投資有価証券の売却による収入		7,415	3,135	14,156
有形・無形固定資産の 取得による支出		18,792	17,990	40,525
投資活動による キャッシュ・フロー		23,780	24,761	56,968

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(は減少)		158,000	26,000	174,000
長期借入による収入		280,000		280,000
長期借入金の返済による支出		388,353	103,494	500,597
社債の発行による収入		195,700		195,700
社債の償還による支出			20,000	20,000
自己株式の購入による支出		18	125	52
財務活動による キャッシュ・フロー		70,671	97,619	218,949
現金及び現金同等物に係る 換算差額		14	13	7
現金及び現金同等物の増減額		68,497	119,235	8,537
現金及び現金同等物の期首残高		152,101	160,638	152,101
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注)	83,603	41,403	160,638



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<p>2 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、 社内における利用可能 期間(5年)、販売ソフト ウェアについては、販 売可能期間(3年)に基 づく定額法によってお ります。</p> <p>3 長期前払費用 定額法 社債発行費 支出時に全額費用処理 しております。</p>	<p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p>	<p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左 社債発行費 支出時に全額費用処理 しております。</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 充てるため、支給見込額 を計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。なお、 会計基準変更時差異 (395,705千円)について は、15年で償却しており ます。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当連結会計年 度末において発生してい ると認められる額を計上 しております。なお、会 計基準変更時差異 (395,705千円)について は、15年で償却しており ます。</p>
(5) 重要なリース取 引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によ っております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)を当中間連 結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。	

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました 「受取保険手数料」(当中間連結会計期間は246千円) は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、 営業外収益の「その他」に含めて表示することとい たしました。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,549,764千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,595,935千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,572,131千円
2 担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産 建物及び構築物 309,708千円 土地 1,281,704千円 投資有価証券 8,694千円 計 1,600,106千円	2 担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産 建物及び構築物 289,744千円 土地 1,281,704千円 投資有価証券 13,554千円 計 1,585,003千円	2 担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産 建物及び構築物 299,341千円 土地 1,281,704千円 投資有価証券 10,152千円 計 1,591,198千円
上記に対応する債務 短期借入金 529,750千円 長期借入金 242,125千円 計 771,875千円	上記に対応する債務 短期借入金 477,250千円 長期借入金 114,875千円 計 592,125千円	上記に対応する債務 短期借入金 350,000千円 長期借入金 327,625千円 計 677,625千円
3 受取手形 割引高 299,531千円	3 受取手形 割引高 235,984千円	3 受取手形 割引高 227,330千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額 給与賞与等 176,845千円 賞与引当金 2,462千円 繰入額 退職給付費用 21,053千円 貸倒引当金 1,210千円 繰入額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額 給与賞与等 161,727千円 賞与引当金 1,569千円 繰入額 退職給付費用 21,290千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額 給与賞与等 353,917千円 賞与引当金 4,540千円 繰入額 退職給付費用 44,981千円 貸倒引当金 887千円 繰入額
2 固定資産売却損の内訳 土地 50,452千円	2	2 固定資産売却損の内訳 土地 50,452千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金 勘定 83,603千円 現金及び現金同等物 83,603千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金 勘定 41,403千円 現金及び現金同等物 41,403千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金 勘定 160,638千円 現金及び現金同等物 160,638千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	21,312	6,769	14,543	機械及び装置	21,312	10,201	11,111	機械及び装置	21,312	8,485	12,827
工具器具備品	24,121	15,955	8,165	工具器具備品	14,214	9,488	4,725	工具器具備品	14,214	7,906	6,308
合計	45,433	22,724	22,708	合計	35,526	19,689	15,836	合計	35,526	16,391	19,135
(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6,872千円				1年内 5,149千円				1年内 6,144千円			
1年超 15,836千円				1年超 10,687千円				1年超 12,990千円			
合計 22,708千円				合計 15,836千円				合計 19,135千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 6,321千円				支払リース料 3,298千円				支払リース料 9,894千円			
減価償却費相当額 6,321千円				減価償却費相当額 3,298千円				減価償却費相当額 9,894千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	52,998	74,362	21,363
債券			
その他			
合計	52,998	74,362	21,363

2 時価評価されていない有価証券の主な内訳及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	4,436
合計	4,436

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められたものを除き減損処理を行うこととしております。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	68,212	137,179	68,966
債券			
その他			
合計	68,212	137,179	68,966

2 時価評価されていない有価証券の主な内訳及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	10,200
合計	10,200

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められたものを除き減損処理を行うこととしております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	66,044	114,151	48,106
債券			
その他			
合計	66,044	114,151	48,106

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められたものを除き減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内訳及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,436
合計	4,436

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度について、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	温度計測事業 (千円)	事務機器事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ソフトウェア 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	547,386	779,379	15,566	500,524	1,842,856		1,842,856
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			657	27,777	28,435	(28,435)	
計	547,386	779,379	16,223	528,301	1,871,292	(28,435)	1,842,856
営業費用	489,985	659,580	10,628	495,478	1,655,673	35,740	1,691,413
営業利益	57,401	119,798	5,595	32,823	215,618	(64,175)	151,443

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	温度計測事業 (千円)	事務機器事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ソフトウェア 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	399,827	921,486	14,954	660,057	1,996,325		1,996,325
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				3,789	3,789	(3,789)	
計	399,827	921,486	14,954	663,846	2,000,114	(3,789)	1,996,325
営業費用	365,780	814,621	8,283	628,033	1,816,719	61,078	1,877,797
営業利益	34,047	106,864	6,671	35,812	183,395	(64,867)	118,527

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	温度計測事業 (千円)	事務機器事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ソフトウェア 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,113,059	1,798,156	30,600	1,103,406	4,045,223		4,045,223
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			657	37,225	37,883	(37,883)	
計	1,113,059	1,798,156	31,258	1,140,632	4,083,107	(37,883)	4,045,223
営業費用	1,008,143	1,569,743	18,492	1,078,805	3,675,184	98,639	3,773,824
営業利益	104,916	228,413	12,766	61,826	407,922	(136,522)	271,399

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 温度計測事業.....温度計測機器及び制御装置、サーミスタ温度センサ、デジタルセンサ
- (2) 事務機器事業.....チェックライター、タイムレコーダ、シュレツダ、貨幣選別機、OA機器
- (3) 不動産事業.....マンションの賃貸業
- (4) ソフトウェア関連事業.....ソフトウェア開発請負

3 前連結会計年度及び前中間連結会計期間並びに当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は136,522千円及び64,175千円並びに64,867千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 51.92円	1株当たり純資産額 60.22円	1株当たり純資産額 55.92円
1株当たり中間純利益 3.96円	1株当たり中間純利益 3.40円	1株当たり当期純利益 7.34円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	54,565	46,753	101,011
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	54,565	46,753	101,011
普通株式の 期中平均株式数(株)	13,763,617	13,762,730	13,763,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		41,897		13,573		98,959	
2 受取手形	3	50,495		20,001		133,989	
3 売掛金		448,870		486,545		564,720	
4 たな卸資産		532,938		445,637		400,461	
5 その他		23,184		51,017		22,650	
貸倒引当金		5,638		5,588		6,236	
流動資産合計		1,091,747	38.4	1,011,186	36.6	1,214,544	41.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	307,209		289,430		297,990	
(2) 機械及び装置		45,153		38,931		41,691	
(3) 工具器具備品		59,541		67,504		69,224	
(4) 土地	2	1,160,073		1,160,073		1,160,073	
(5) その他		69		69		69	
有形固定資産合計		1,572,047		1,556,009		1,569,050	
2 無形固定資産		49,048		40,317		40,938	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	20,664		31,201		24,597	
(2) 保証金		23,298		22,450		22,430	
(3) その他		118,608		132,706		126,288	
貸倒引当金		32,492		32,904		32,904	
投資その他の資産合計		130,078		153,453		140,411	
固定資産合計		1,751,175	61.6	1,749,780	63.4	1,750,399	59.0
資産合計		2,842,922	100.0	2,760,966	100.0	2,964,943	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		306,708		194,318		195,259	
2 買掛金		172,055		362,792		430,603	
3 短期借入金	2	979,738		919,738		955,988	
4 一年内償還予定社債		40,000		40,000		40,000	
5 未払金		11,666		15,459		16,376	
6 賞与引当金		6,218		-		-	
7 その他		37,206		42,892		90,768	
流動負債合計		1,553,592	54.7	1,575,201	57.1	1,728,997	58.3
固定負債							
1 社債		160,000		120,000		140,000	
2 長期借入金	2	310,315		148,577		218,821	
3 繰延税金負債		63,931		62,092		64,916	
4 退職給付引当金		79,486		93,791		105,949	
5 その他		17,740		17,640		17,940	
固定負債合計		631,473	22.2	442,100	16.0	547,627	18.5
負債合計		2,185,065	76.9	2,017,302	73.1	2,276,624	76.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,141,620	40.2	1,141,620	41.3	1,141,620	38.5
1 資本準備金		846,176		846,176		846,176	
資本剰余金合計		846,176	29.8	846,176	30.7	846,176	28.5
利益剰余金							
1 利益準備金		81,438		81,438		81,438	
2 任意積立金		91,009		91,009		91,009	
3 中間(当期)未処理 損失		1,504,077		1,427,431		1,475,020	
利益剰余金合計		1,331,629	46.9	1,254,983	45.5	1,302,571	43.9
その他有価証券評価 差額金		3,212	0.1	12,533	0.5	4,651	0.2
自己株式		1,522	0.1	1,681	0.1	1,556	0.1
資本合計		657,856	23.1	743,664	26.9	688,319	23.2
負債資本合計		2,842,922	100.0	2,760,966	100.0	2,964,943	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,348,399	100.0	1,344,650	100.0	2,950,552	100.0
売上原価		893,635	66.3	932,179	69.3	2,049,641	69.5
売上総利益		454,764	33.7	412,470	30.7	900,910	30.5
販売費及び一般管理費		344,268	25.5	334,431	24.9	704,574	23.9
営業利益		110,496	8.2	78,038	5.8	196,336	6.6
営業外収益	1	1,677	0.1	4,960	0.4	3,174	0.1
営業外費用	2	29,385	2.2	19,093	1.4	51,687	1.7
経常利益		82,788	6.1	63,905	4.8	147,823	5.0
特別利益	3	10,525	0.8	647	0.0	15,130	0.5
特別損失	4	50,452	3.7			50,452	1.7
税引前中間(当期) 純利益		42,861	3.2	64,553	4.8	112,501	3.8
法人税、住民税及び 事業税		3,883	0.3	16,965	1.3	44,465	1.5
中間(当期)純利益		38,978	2.9	47,588	3.5	68,036	2.3
前期繰越損失		1,543,056		1,475,020		1,543,056	
中間(当期)未処理損失		1,504,077		1,427,431		1,475,020	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                      その他有価証券                      イ 時価のあるもの                      中間決算日の市場価格に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      □ 時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      イ 商品、製品、原材料、仕掛品                      先入先出法による原価法                      □ 貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      その他有価証券                      イ 時価のあるもの 同左                      □ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産                      イ 商品、製品、原材料、仕掛品 同左                      □ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      その他有価証券                      イ 時価のあるもの                      決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      □ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産                      イ 商品、製品、原材料、仕掛品 同左                      □ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。                      建物 10年～50年                      機械及び装置 3年～12年                      工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>		<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(387,841千円)については、15年で償却しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(387,841千円)については、15年で償却しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,546,694千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,588,697千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,566,894千円
2 担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産 建物 303,272千円 土地 1,160,073千円 投資有価証券 8,694千円 計 1,472,039千円	2 担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産 建物 286,239千円 土地 1,160,073千円 投資有価証券 13,554千円 計 1,459,866千円	2 担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産 建物 294,464千円 土地 1,160,073千円 投資有価証券 10,152千円 計 1,464,689千円
上記に対応する債務 短期借入金 529,750千円 長期借入金 242,125千円 計 771,875千円	上記に対応する債務 短期借入金 477,250千円 長期借入金 114,875千円 計 592,125千円	上記に対応する債務 短期借入金 506,000千円 長期借入金 171,625千円 計 677,625千円
3 受取手形割引高 299,531千円	3 受取手形割引高 235,984千円	3 受取手形割引高 227,330千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 245千円	1 営業外収益の主要項目 受託業務収入 3,300千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 508千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,725千円 手形売却損 3,764千円 社債発行費償却 4,300千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,247千円 手形売却損 2,870千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 37,728千円 手形売却損 7,589千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 10,525千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 647千円	3
4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 土地 50,452千円 計 50,452千円	4	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 土地 50,452千円 計 50,452千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 19,127千円 無形固定資産 8,614千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 21,802千円 無形固定資産 9,848千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 39,327千円 無形固定資産 17,686千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,780</td> <td>4,520</td> <td>2,260</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,121</td> <td>15,955</td> <td>8,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,901</td> <td>20,475</td> <td>10,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	6,780	4,520	2,260	工具器具備品	24,121	15,955	8,165	合計	30,901	20,475	10,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,780</td> <td>5,876</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,214</td> <td>9,488</td> <td>4,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,994</td> <td>15,364</td> <td>5,629</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	6,780	5,876	904	工具器具備品	14,214	9,488	4,725	合計	20,994	15,364	5,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,780</td> <td>5,198</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,214</td> <td>7,906</td> <td>6,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,994</td> <td>13,104</td> <td>7,890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	6,780	5,198	1,582	工具器具備品	14,214	7,906	6,308	合計	20,994	13,104	7,890
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	6,780	4,520	2,260																																															
工具器具備品	24,121	15,955	8,165																																															
合計	30,901	20,475	10,425																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	6,780	5,876	904																																															
工具器具備品	14,214	9,488	4,725																																															
合計	20,994	15,364	5,629																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	6,780	5,198	1,582																																															
工具器具備品	14,214	7,906	6,308																																															
合計	20,994	13,104	7,890																																															
(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内                    4,796千円 1年超                    5,629千円 合計                    10,425千円	(注) 同左 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内                    3,073千円 1年超                    2,556千円 合計                    5,629千円	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内                    4,068千円 1年超                    3,821千円 合計                    7,890千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料            5,283千円 減価償却費相当額      5,283千円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(注) 同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料            2,260千円 減価償却費相当額      2,260千円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料            7,818千円 減価償却費相当額      7,818千円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 47.80円	1株当たり純資産額 54.04円	1株当たり純資産額 50.01円
1株当たり中間純利益 2.83円	1株当たり中間純利益 3.46円	1株当たり当期純利益 4.94円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	38,978	47,588	68,036
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	38,978	47,588	68,036
普通株式の 期中平均株式数(株)	13,763,617	13,762,730	13,763,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 テクノ・セブン  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 テクノ・セブン  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。